

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業			財務会計上の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	1	担当部署名 危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち			
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築			

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、安全対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	11,587	9,878	98	基金利子(千円/年)	11	61	65			
主な内訳	積立金	11,587	9,878							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため。				
	地方債	0	0	0						
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある				
	一般財源 C	11,587	9,878	98	・上記「有効性・効率性」選択の理由	受け入れ額と充当額に開きがあるため。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立に関しては池田市みんなで作るまちの寄付からの充当額にもよるが、例年通りの積立を実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
寄付受入額の割に充当額が少ない。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 竹安災害対策事業との兼ね合いもあるが、今後防犯だけではなく防災への充当も検討。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	竹安災害対策基金積立事業				財務会計上の事業名	竹安災害対策基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	竹安災害対策基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、災害対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	竹安災害対策基金積立事業
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	93	52	79	寄付金額(千円/年)	93	52	90			
主な内訳	積立金	93	52							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	基金の積立については概ね順調に推移しているため。					
	地方債	0	0							
	その他()	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)					
	一般財源 C	93	52	79	最も効率的な方法で実施できているため。					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由						
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>基金の積立は利率等が大きく作用してくるところではあるが、概ね例年通り積立できているところ。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>今後も適切な事業への充当をすべく基金積立を実施する予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	セーフティーキーパー事業				財務会計上の事業名	セーフティーキーパー事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,777	1,849	3,801		犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年
主な内訳	燃料費	664	659	750				
	修繕費	82	62	156				
	自動車借上料	783	746	718				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	青パト活動は市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため。		
	地方債	0	0	0				
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,777	1,849	3,801		犯罪件数等の減少による。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子どもを狙った犯罪は依然として発生しており、特に小学生以下を狙った声掛け事案等は多発している。発生時間帯や発生場所は夕方15～17時頃に道路が多く、下校時の児童を狙ったものと考えられることから、安全パトロール隊の活動は地域の安全を守るという点において大きな役割を担っていると考える。近年、共働きの世帯が多く、子どもの下校時刻が遅くなり、家で1人で留守番している子どもも多いことから、今後も必要性は高いと認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>防犯カメラとの住み分け等</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 特に子どもを狙った犯罪を未然に防ぐためには安全パトロール隊の巡回及び声掛けが重要となり、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察と連携を取りつつ人の目による見守り活動を継続して実施予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田市市民安全実行委員会事務事業				財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	4	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
めざす姿(目標)	安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、暴力、犯罪などを防止する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の配布
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	585	585	585	☆活動・成果	犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年
主な内訳	補助金	585	585		市民安全のつどい参加者数	100人	130人	120人
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	歳末街頭キャンペーンや様々な行事を通じて、池田市防犯委員会や池田警察署と連携を取りつつ市民への防犯意識の向上を図ったことが、犯罪発生件数の減少に大きく貢献したため。		
	地方債	0	0	0				
	その他(世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金)	455	455	455	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	130	130	130	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民安全のつどいや街頭キャンペーン等を通じて安全への啓発を各種団体と実施できたため。		
一般財源比率 C÷A	22.2%	22.2%	22.2%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>犯罪発生件数は順調に減少しているものの、特に高齢者を対象とした特殊詐欺等は年々手口が巧妙になっており、令和元年中で55件発生している。それらの被害を未然に防ぐためには広く啓発活動を行うことが重要であり、本事業で実施するキャンペーン等がその一助を担っていると考えられる。子ども110番の旗の配布総数は平成27年度から令和元年度までで227本に上った。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>対市民の活動が多いので、令和元年度末以降は新型コロナウイルスの影響で事業が実施できない事態となった。イベントを実施せずとも市民への防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する方法も検討していきたい。</p>	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民の参加しやすい各種行事の検討及び他方面からの安全施策を実施</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業				財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	5	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
めざす姿(目標)	防犯委員会の活動などを通じて市民や各種団体が、警察など関係機関と協力することで、犯罪を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法(どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,500	2,500	2,500	犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年	
主な内訳	補助金	2,500	2,500					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	防犯委員会の様々な活動が、犯罪件数の減少の一助を担っていると思われるため。		
	地方債	0	0	0				
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,500	2,500	2,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	犯罪の減少のためには防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>警察等と協同した事業の実施は、市民の安全、安心なまちづくりの一環として今後も重要な役割を担っており、市民の防犯意識の向上を図ることが犯罪の減少につながる。犯罪抑止のためには防犯委員による見守り、相談、広報活動が必要不可欠であり、本事業の展開によって世界の誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っていると考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域における防犯委員の高齢化</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現役世代を取り込み、若い世代にも興味をもってもらうために地域に根差した活動を目指し、自主防犯活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防犯対策事業				財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	6	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域での防犯意識の高揚を図り、住民とともに防犯活動を推進するため、防犯カメラを設置する。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法(どのように)	防犯カメラの設置
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	10,690	13,666	16,560	
主な内訳	設備保守点検委託料	1,507	1,292	1,721
	機器借上料	8,437	11,683	13,291
	電気使用料	573	691	1,332
財源	国・府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他()	0	0	0
	うち受益者負担 B	0	0	0
	一般財源 C	10,690	13,666	16,560
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年
防犯カメラ設置台数	191台	210台	210台
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	犯罪発生件数が顕著に減少しているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>犯罪発生件数の減少のためにはカメラの設置による抑止効果及び事案発生後の迅速な開示における事件の早期解決が大変重要であり、本市でも警察と連携した上で必要な箇所に一定数の設置をしてきたところ。現状ではその成果が顕著に表れていると考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>防犯カメラの維持管理及び経年劣化に伴う交換費用の捻出等</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 保守点検を含めて適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については警察と連携を密に取りながら、セーフティーキーパー事業との関連を踏まえた上で事業を実施していく予定</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災計画推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の実情に即して地域防災計画の見直しを行うとともに、適切な運用を図るなど、防災活動を総合的かつ計画的に推進する。
めざす姿(目標)	地域防災計画を推進し、事情に応じた計画の見直しを適宜実施する。
事業の対象(誰を、何を)	庁内各部署及び関係機関
事業の手段・方法(どのように)	地域防災計画の制定
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					地域防災計画の見直し	1回	1回	1回
主な内訳				☆成果の達成状況				A.順調に推移している
					・上記「達成状況」選択の理由			
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか				A.有効的である(改善の余地がない)
	地方債							A.効率的である(改善の余地がない)
	その他()							現状の事業の実施方法が最も効率的で、かつコストを抑えた事業実施が可能であるため。
	うち受益者負担 B							
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市地域防災計画は、関係法令や防災基本計画等の改正に合わせて毎年検討を加え、必要に応じて修正を行い、計画の実効性を向上させている。令和元年度は防災基本計画や南海トラフ地震対策推進基本計画の修正等を踏まえ、5段階の警戒レベルによる災害情報の提供や「南海トラフ地震臨時情報」発表時の対応の追記等を行った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
コロナ禍での災害対応を具体化する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府地域防災計画の修正内容との調和を図るとともに、災害対応を通じて得た教訓から対策を具体化し年度修正に反映

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災訓練事業				財務会計上の事業名	防災訓練事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	災害時における広域的な応急対策の連携強化を目的とした、豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する。
めざす姿(目標)	住民と防災関係機関との連携を強化するとともに、災害時の応急対策を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会
事業の手段・方法(どのように)	豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	500	500	
主な内訳	負担金	0	500	
財源	国・府支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他()	0	0	
	うち受益者負担 B	0	0	
	一般財源 C	0	500	500
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
合同防災訓練の実施(回/年)	0回	1回	1回
協議会の開催(回/年)	1回	6回	7回
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	平成30年度は災害が多発したため中止となったが、例年1回の訓練が適切に実施できているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応すべく防災力の向上が見込まれるため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>豊能地区の自治体、関係機関が合同で防災訓練を行うことで連携ある対応が図れており、災害時にも必要に応じて協力体制を取りやすい関係性が築けている。例年、より実践に応じた内容への改定が課題となっていたが、令和2年7月に実施した合同訓練は本市が幹事市となり新型コロナウイルスに対応した避難所設営訓練を実施したため、現在の社会情勢に応じた内容を実施できた。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>訓練手法において定着してきているが、訓練内容のマンネリ化が見られる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 訓練内容等は協議会で決定するため、来年の幹事市である箕面市と連携を図りながら内容についても考慮していく予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	洪水ハザードマップ等作成事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	洪水ハザードマップなどを作成する。
めざす姿(目標)	市民に市内の危険想定区域を周知し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	ハザードマップの作成、配布による周知及び市民の防災意識の向上を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					市民認識度	—	40%	50%
主な内訳				☆成果の達成状況				
					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	・上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	A.効率的である(改善の余地がない)	ハザードマップの問い合わせ等が増加していることから市民の興味関心が高まっていると推定されるため。
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	ハザードマップの内容についてもエリアを校区ごとに掲載することでより分かりやすいものが配布できているため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>ハザードマップは平成28年度に全面改訂し、簡易版として暮らしの便利帳の中に入れ込み全戸配布を実施済。なお、近年多発している豪雨災害等による影響により市民の防災に関する意識は高まっており、避難等に関する問い合わせも非常に増加している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>国及び大阪府が示している想定の変更に合わせた修正が必要</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度河川の浸水想定見直しに伴い、令和3年度中にハザードマップを改訂し全戸配布したい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	河川維持管理事業				財務会計上の事業名	河川維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	1	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、市内河川の機能を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の河川や水路等。
事業の手段・方法(どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	8,523	9,710	9,731	水路・溝清掃 水路補修 草刈 水路スクリーン清掃		1,101m/年	1,500m/年	
主な内訳	補助金	8,523	9,710			4箇所/年	10箇所/年	
						12,022㎡/年	12,000㎡/年	
						940箇所/年	900箇所/年	
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	970	840	817	・上記「達成状況」選択の理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができていないため。		
	地方債							
	その他(土木使用料)	602	711	540	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	6,951	8,159	8,374	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田みどりスポーツ財団に支出している補助金の見直しが必要。		
一般財源比率 C÷A	81.6%	84.0%	86.1%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>水路補修の要望に加え、草刈や清掃等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>大雨や豪雨災害が増加傾向にあるため、今後の維持管理方法の検討が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	用排水施設管理事業				財務会計上の事業名	用排水施設管理事業 用排水施設管理工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	2	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	現有用排水施設の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	土砂浚渫や用排水路の継続的な整備など、適切な管理を実施し、機能を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の用排水路等
事業の手段・方法 (どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	
	事業費(千円) A	35,757	35,566	34,109
主な内訳	修繕料	2,498	2,500	2,863
	処分委託料	3,763	1,723	1,728
	請負費	17,993	19,831	18,000
財源	国・府支出金		1,868	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	35,757	33,698	34,109
一般財源比率 C÷A	100.0%	94.7%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	整備延長	200m/年	109m/年	250m/年
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由		用排水路等について、点検や補修等の維持管理ができていないため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由		限られた予算のなかで、工夫をしながら発注し、用排水路等の修繕を実施できているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>用排水路等の老朽化に伴う補修の要望が増加傾向にあることに加え、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策が必要となっており、関係部署と連携した取組みが必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと用排水路等の補修ペースが落ち込んでしまう。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大雨や豪雨災害の増加を背景に市民の用排水路等に対する意識が高まっていることから、多くの補修要望を受けており、今後の補修や改修を実施していくための予算確保が必要。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	河川情報収集事業				財務会計上の事業名	河川情報収集事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	3	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
めざす姿(目標)	適確な情報収集を行い、水防活動に活用する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	水防活動時の情報を適確に把握する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	
	事業費(千円) A	134	115	124
主な内訳	通信運搬費	134	115	124
財源	国・府支出金	134	115	124
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	水防ホットライン活用回数		0回/年	0回/年
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
	・上記「達成状況」選択の理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	水防情報を収集するための手段として、他に選択肢が無いため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も適確な情報の収集が必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>水防情報に対する組織再編を検討していくとともに、関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後についても、引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	災害防止事業				財務会計上の事業名	災害防止事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	4	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
めざす姿(目標)	災害防止資材を蓄えて、浸水による被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等。
事業の手段・方法(どのように)	災害時に必要な土嚢の備蓄等。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	364	363	368	土のう配布数	1,000袋/年	300袋/年	1,000袋/年	
主な内訳	消耗品費	20	19					20
	土のう作成委託料	216	216					220
	原材料費	128	128					128
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	364	363	368	・上記「有効性・効率性」選択の理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も継続的な土嚢配布が必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>土のうステーションを活用するなど、効率的な配布を実施していく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各地の豪雨被害報道等により、市民の意識が高まっており、土嚢配布を継続的に実施する必要があるため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業				財務会計上の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	5	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	土砂災害による被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋。
事業の手段・方法(どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	1,820	HP更新回数			1回/年	1回/年
主な内訳	補助金	0	1,820					
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金		1,365	・上記「達成状況」選択の理由	申請が無いため、判断できない。			
	地方債							
	その他()			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		455	・上記「有効性・効率性」選択の理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。			
一般財源比率 C÷A		25.0%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成29年度からの開始している制度であり、国や府の今後の動向を注視していく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>ホームページの掲載方法や広報誌の活用を検討する等、対象家屋に対する周知に努めていく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災対策事業				財務会計上の事業名	防災対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意の取得や防災システムの運用などを行う。
めざす姿(目標)	非常用食糧などを確保するとともに、要支援者の安全を確保するなど各種防災対策を推進し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、通勤、通学者等
事業の手段・方法(どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	10,526	9,512	13,375	備蓄率	
主な内訳	消耗品費	3,925	4,780		
	印刷製本費	267	317		290
	医薬材料費	50	50		50
国・府支出金				☆成果の達成状況	
地方債					
その他(竹安災害対策基金)	6,214	5,155	5,505		
うち受益者負担 B	0	0	0		
一般財源 C	4,312	4,357	7,870		
一般財源比率 C÷A	41.0%	45.8%	58.8%	☆事業は効率的に実施できているか	
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
備蓄率	80.0%	80%	100.0%
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	備蓄物資は日々進化しており、情報収集を行い、より有効的で効率的な備蓄を実施するため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成28年度に実施された備蓄物資目標の見直しに応じて本市でも5か年計画の中備蓄を進めてきたが、令和2年度がその最終年となり、目標を達成する見込みとなっている。また、後述の防災備蓄倉庫の完成に伴い、備蓄場所の確保の問題も解決されたところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新型コロナウイルスの影響等もあり、衛生面に配慮した避難所運営に伴い必要となる物資の備蓄が急務。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで課題の解決を図るとともに令和3年度以降の備蓄方針については適宜見直しながら実施予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災備蓄倉庫等整備事業				財務会計上の事業名	防災備蓄倉庫等整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	旧細河小学校を解体し、拠点となる備蓄倉庫を整備する。
めざす姿(目標)	非常用食糧などの確保及び受入などの円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	旧細河小学校を解体し、防災備蓄倉庫等を整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	19,764	400,312		備蓄倉庫の整備	-	-	完了	完了
主な内訳	設計委託料	19,764						
	監理委託料		7,452					
	工事請負費		392,860					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	防災備蓄倉庫については完成済であるため。			
	地方債	17,900	395,900					
	その他()							
	うち受益者負担 B							
	一般財源 C	1,864	4,412					
一般財源比率 C÷A	9.4%	1.1%		・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない) 事業の適正な執行により防災備蓄倉庫が無事完成したため。			
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>防災備蓄倉庫については設計を平成30年度、校舎の解体及び備蓄倉庫の建設を令和元年度中に完了させ、本市の備蓄倉庫として整備済</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度以降の事業の実施はなし。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	避難行動要支援者名簿を共有・活用し、災害発生時の迅速な支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	高齢者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法(どのように)	緊急時や災害時における要支援者の避難支援を進める。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	0	
主な内訳				避難行動要支援者名簿登録者数 (要介護認定3～5、75歳以上の高齢者の同意者数 ※重複有り)
財源	国・府支出金			☆成果の達成状況 A.順調に推移している ・上記「達成状況」選択の理由 順調に増加しているため。
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある ☆事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある ・上記「有効性・効率性」選択の理由 当該事業を進めるためには、危機管理部門と福祉部門の連携や人員の確保が必要。また地域での支援者への名簿提供方法等、事業内容の見直しが必要であると考えられるため。
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>災害時要支援者対策について、国からは「災害時要支援者の避難支援ガイドライン」(平成18年3月)を示されていたが、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。また、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供することや、現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できること等が定められた。本市では、危機管理部門において平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内での名簿の共有・活用が進んでいない。 ・高齢者の避難支援の方針を定められていない。 ・名簿の提供を受けている地域が一部にとどまっている。 	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 危機管理部門と福祉部門の情報共有と連携を進め、災害時の支援体制の構築をはかる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	大規模災害時に情報提供、安否確認、避難誘導など障がい者に配慮したきめ細やかな対応ができるよう地域の諸団体、関係機関との連携のもと体制の充実を図り、支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	障がい者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	大規模災害時に障がい者(児)に必要な情報提供・安否確認・避難誘導
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	0	
主な内訳				
財源	国・府支出金			☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
避難行動要支援者名簿登録者数	1,815人	1,792人	2,000人

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 大規模災害時における障がい者の避難誘導の必要性	
目標達成に向けた課題 障がい者の避難所での生活圏の確保	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 担当所管課と協力し障がい者の安心・安全の確保

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、見舞金や弔慰金を給付する。
めざす姿(目標)	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族。
事業の手段・方法(どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	430	400	380		災害見舞金	7件	2件	3件	
主な内訳	負担金	430	400	380		災害弔慰金	0件	1件	1件
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	被災した者への支援は、実施できている。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	430	400	380	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>火災については、毎年数件発生し、随時見舞金等の支給をおこなっている。台風や地震、大雨など災害がいつ起こるかかわからないが、数年に一度何かの災害がおこっている状況であるため、随時対応ができる事業体制が必要となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>近隣市の状況を確認すると、見舞金等に金額の開きがある。金額の変更や制度の見直しを含めて検討していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業				財務会計上の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	6	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	自然災害などによる市内の人的又は物的な被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	住宅の所有者
事業の手段・方法(どのように)	修繕費用一部補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	0	0	80	補助件数	10件/年	0件/年	40件/年		
主な内訳	負担金補助及び交付金		80						
☆成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	申請がないため。				
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
一般財源 C			80	・上記「有効性・効率性」選択の理由	災害時の補助であり、実績がないため判断できない。				
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>実績がないため、毎年度事業として予算措置を実施せず、災害時の対応として予備費の活用を検討。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>自然災害の発生が予測できないことや、事業費が自然災害の程度によるため、財源の確保が難しい。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 自然災害の被害に備えるため、事業を継続。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市防災推進事業				財務会計上の事業名	都市計画総務一般事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	今後起こりうる地震などの大規模災害時に発生する火災に対して、延焼防止効果策を検討し、あわせて新たな準防火地域の指定を検討する。
めざす姿(目標)	準防火地域の指定面積を拡大し、都市構造の不燃化を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市街化区域
事業の手段・方法(どのように)	準防火地域の都市計画変更を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	0	
主な内訳				
財源	国・府支出金			☆成果の達成状況 C.判断できない ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C			
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
準防火地域面積	26ha	26ha	770ha

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>北部大阪都市計画区域マスタープランの見直しが行われているところであるが、都市防災に関する方針として、市街化区域内の建蔽率60%以上の地域については、原則として準防火地域の指定を促進し、耐火・準耐火建築物への誘導を図るとしている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>都市計画の手続きにおいて、新型コロナウイルスの影響により住民説明や審議会の開催時期が遅れる可能性がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2～3年度にかけて都市計画変更の手続きを進め、準防火地域の指定拡大について周知期間を設けたうえで、令和4年度より準防火地域の指定拡大を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震診断の啓発活動を行うとともに、耐震診断を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	1,899	1,012					
主な内訳	耐震診断補助	1,899	1,012	2,550	耐震化率(住宅)	85.9%	R3年度算出(予定)	94.0%
					耐震化率(特定建築物)	88.7%	R3年度算出(予定)	95.0%
					耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
					耐震診断補助金交付件数	30件	36件	30件
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,365	730	1,862	・上記「達成状況」選択の理由	対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	534	282	688	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。		
一般財源比率 C÷A	28.1%	27.9%	27.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>耐震化率と補助実績の向上</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新耐震建築物と特定建築物を対象とした耐震診断補助については廃止する予定。 新耐震建築物については、近隣市の状況を鑑み、廃止。特定建築物については、実績が少ないため廃止とする。 旧耐震木造建築物の耐震診断補助については引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	3	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震設計の啓発活動を行うとともに、耐震設計を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	470	300	1,500	☆成果の達成状況 A.順調に推移している ・上記「達成状況」選択の理由 対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない) ☆事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない) ・上記「有効性・効率性」選択の理由 活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。	
主な内訳	耐震設計補助	470	300		1,500
	国・府支出金	352	225		1,125
	地方債				
その他()					
うち受益者負担 B					
一般財源 C	118	75	375		
一般財源比率 C÷A	25.1%	25.0%	25.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
耐震化率(住宅)	85.9%	R3年度算出(予定)	94.0%
耐震化率(特定建築物)	88.7%	R3年度算出(予定)	95.0%
耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
耐震設計補助金交付件数	15件	5件	15件

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題 耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	4	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震改修の啓発活動を行うとともに、耐震改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	2,100	700					
主な 内 訳	耐震改修補助	2,100	700	10,500	耐震化率(住宅)	85.9%	R3年度算出 (予定)	94.0%
					耐震化率(特定建築物)	88.7%	R3年度算出 (予定)	95.0%
					耐震啓発活動(ダイレクト メール)	1エリア	1エリア	1エリア
					耐震改修補助金交付件数	15件	3件	15件
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,350	450	6,750	・上記「達成状況」選択の理由	対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	750	250	3,750	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
一般財源比率 C÷A	35.7%	35.7%	35.7%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度より補助上限額の引下げ：700,000円/件→400,000円/件 補助額について、近隣市の状況を鑑み、見直したを行ったが、事業としては引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	5	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	既存ブロック塀などの撤去・改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	地震発生時の既存ブロック塀などの倒壊による被害の軽減や安全性の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存ブロック塀の所有者
事業の手段・方法(どのように)	危険なブロック塀の撤去及び引き続き行う工作物を設置する所有者に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R2年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	7,381	3,849	6,000		撤去補助金交付件数	29件	16件	20件
主な内訳	ブロック塀撤去補助	7,381	3,849	6,000	軽量フェンス設置補助交付件数	17件	9件	15件
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	4,244	2,493	3,750	・上記「達成状況」選択の理由	大阪北部地震以後2年が経過し、補助件数が減少しており、一定の効果は得られたと考えられる。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	3,137	1,356	2,250	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にホームページや広報誌、ブロック塀の点検を促すチラシにより啓発を行っている。補助の相談事案については、職員が個別に現場を訪問し、危険なブロック塀かどうか確認している。			
一般財源比率 C÷A	42.5%	35.2%	37.5%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大阪北部地震以後、平成30年度からの単年度事業であるが、令和2年度についても、撤去補助とフェンス設置補助について、需要があるため継続している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られたため、令和2年度で廃止とする予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物除却補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	6	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、住環境の整備改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	耐震性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家
事業の手段・方法(どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市空家等対策計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,400	2,800	4,000	補助件数 特定空家等の割合	7件/年 14.0%	7件/年	15.0%	10件/年 10.0%
主な内訳	2,400	2,800	4,000					
補助金	2,400	2,800	4,000					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,200	1,400	2,000	・上記「達成状況」選択の理由	補助制度を創設したことで、それまで放置されていた老朽住宅の除却が行われた。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	1,200	1,400	2,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	将来的に、補助件数の増(予算の増)について、改善する余地がある。			
一般財源比率 C÷A	50.0%	50.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。そのため、本事業の対象とする老朽木造住宅は今後も増加していくものと見込まれる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>経済的な理由により、管理不全な空き家がそのまま放置される場合が増加していることから、補助制度を活用した更なる所有者への啓発が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市の空家対策に寄与するものであり、相談件数も増加していることから、補助件数の増など拡充を検討する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業				財務会計上の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	7	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	倒壊のおそれのある老朽住宅に対して除却の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、防災・減災対策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	空家、特定空家
事業の手段・方法(どのように)	水道使用者情報をもとに空家の所在地把握を行う。また、特定空家については除却の指導・勧告・命令等を行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市空家等対策計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	7	3,810	0	特定空家等の割合
主な内訳	手数料	7	0	
	工事委託料	0	2,860	
	償還金		950	
財源				☆成果の達成状況 A.順調に推移している ・上記「達成状況」選択の理由 把握する特定空家等及びその候補の空家等について、市の指導による成果以外においても、所有者の自発的な解体、土地利用転換が見受けられる。 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない) ☆事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない) ・上記「有効性・効率性」選択の理由 必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を見せることは、管理が不適正な空き家の対策として一定効果があると考えられる。
国・府支出金		1,144		
地方債				
その他()		950		
うち受益者負担 B				
一般財源 C	7	1,716		
一般財源比率 C÷A	100.0%	45.0%		
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題 空き家対策担当の人員削減の中で、特定空家等に対する指導業務は現地調査、所有者調査などの事務量が多い。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 限られた人員において、引き続き特定空家等に対する指導業務を行っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業				財務会計上の事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	8	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章心・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る。
事業の対象(誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)
事業の手段・方法(どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	—

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					補助本数(本)	0本	0本	
主な内訳				☆成果の達成状況				
	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	C.判断できない		
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	本市の補助を条件として、国及び府からも補助金が支出され、耐震化が促進されているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>発生が予測される南海トラフ地震等の地震発生時における、公共交通網である鉄道施設の緊急応急活動拠点機能の確保が求められるなか本事業を実施してきたが、残りの耐震化が必要な橋脚についても、課題であった鉄道事業者とテナント間の協議が整いつつあること、そして、国の補助期間が令和4年までの延長が決定されたことを受け、改めて事業実施が可能な状況となる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田駅構内及び高架下のテナント部分について耐震化。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>鉄道事業者とテナント間における耐震化工事に関する協議が進められている。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業				財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	6	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防災組織の育成や活動を支援する。
めざす姿(目標)	自主防災組織を増やし、防災力を強化させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	訓練等を通して自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	231	170	665	
主な内訳	消耗品費	98	170	173
	負担金	20	0	21
	補助金	113	0	471
財源	国・府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他()	0	0	0
	うち受益者負担 B	0	0	0
	一般財源 C	231	170	665
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
自主防災組織数	42組織	43組織	46組織
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	現状、未結成校区がないため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年度の秦野小学校区での自主防災組織の結成を受けて本市における未結成の小学校区がなくなったところ。各自主防災組織の訓練への補助に併せて、池田市防災訓練での連携を図り共助の推進を目指しているところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>自主防災組織の結成に関する地域差が生じている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織に未加入の市民に新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力の依頼を呼びかけていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災リーダー推進事業				財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	6	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
めざす姿(目標)	講座を通じて地域防災力を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	防災講座の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	31	169	193	参加者数	300人/年	298人/年	400人/年			
主な内訳	報償金	0	135							
	消耗品費	29	35							
	郵便料	9	2					9		
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	0	0	上記「達成状況」選択の理由	開催回数を5回から3回に減らしたものの多くの参加があったため。					
	地方債	0	0							
	その他()	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある					
一般財源 C	31	169	193	上記「有効性・効率性」選択の理由	受講者のみならず趣向を凝らした内容の検討が必要であるため。					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>以前の地域防災リーダー養成講座によるリーダーの養成ではなく、池田市防災講座として広く市民に親しみやすく、防災意識の向上を図れる内容に変化したことによって参加者は増加している。また、いけだウォンパット塾との共催にすることにより職員の防災意識の啓発に繋がった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>参加する市民の多くは自主防災組織関係者等が多いので、他の一般市民の参加が少ない点</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 講座内容に加え、広報の方法についても検討し、市民の参加意欲の高まる講座の実施を検討していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災無線事業				財務会計上の事業名	地域防災無線事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	7	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章心・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行うとともに、新たに同報系無線の運用を開始する。
めざす姿(目標)	訓練も含めて定期的な放送を行い、災害などの情報を迅速に広く伝達し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法(どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	5,364	7,765	8,208		
主な内訳	需用費	1,522	283		
	通信運搬費	5,016	5,791	5,848	
	委託料	335	341	2,062	
財源	国・府支出金	0	0	0	☆成果の達成状況 A.順調に推移している
	地方債	0	0	0	
	その他(竹安災害対策基金)	0	1,393	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)
	一般財源 C	5,364	6,372	8,208	・上記「有効性・効率性」選択の理由 移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するために必要であるため。
一般財源比率 C÷A	100.0%	82.1%	100.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
通信訓練(MCA無線)	1回	1回	1回
一斉鳴動訓練	未実施	1回	1回

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年度に池田市防災行政無線を市内各所に設置し、緊急時(気象情報、地震情報、国民保護情報、災害時の情報)及び平常時(定時放送、お知らせ、防災訓練放送)等を放送しており、市民の生活に深く根差したものとなりつつある。また、移動系無線については、庁内、市施設及び各機関や自主防災組織に携帯局を配備しており、訓練等で使用し、災害時に適切に運用できるようにしている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田市防災行政無線については、音声伝達範囲が狭く放送内容が聞こえない等の市民からの声も多い。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 最優先に自動応答電話の周知を徹底し、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災等情報関係事業				財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	7	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
めざす姿(目標)	防災情報の伝達により、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,264	729	999	☆活動・成果	防災メール登録者数	137,703	140,863	145,000
主な内訳								
消耗品費	69	75	69					
電信料	174	175	185					
負担金	488	479	736					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	防災メールの登録者数は順調に推移しているため。		
	地方債	0	0	0				
	その他(竹安災害対策基金)	544	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	720	729	999	・上記「有効性・効率性」選択の理由	防災メールの登録者に併せて防災ポータルサイトのホームページ閲覧者も増加しているため。		
一般財源比率 C÷A	57.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大阪府防災情報システムは大阪府防災情報充実強化事業内で共同運用しているため、大阪府と本市の情報伝達のみならず、災害時における近隣市町村の状況も即座に把握できることができる。また、市単独で実施するよりもコスト削減を図ることができる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>大阪府防災情報システムの老朽化に伴いシステム更新が必要となり、各市の負担額も倍増している点</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府防災情報システムは令和4年7月以降新システムに更新予定となっており、適切な情報の把握及び配信を行い、減災につなげていく。</p>